

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 古閑信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 古閑信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	10,100,509	9,650,324	9,571,963	8,748,517	7,962,756
経常利益	(千円)	2,405,686	1,782,731	1,488,068	929,199	865,982
当期純利益	(千円)	1,327,683	933,578	793,828	439,081	226,644
純資産額	(千円)	8,639,707	9,333,223	9,585,430	9,589,953	9,356,146
総資産額	(千円)	11,281,794	11,696,284	12,111,496	11,728,333	11,875,963
1株当たり純資産額	(円)	1,875.88	2,024.39	2,100.05	2,122.63	2,115.14
1株当たり 当期純利益金額	(円)	288.92	202.50	173.07	96.73	50.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	286.96	202.20	172.96		50.76
自己資本比率	(%)	76.6	79.8	79.0	81.7	78.7
自己資本利益率	(%)	16.6	10.4	8.4	4.6	2.4
株価収益率	(倍)	25.37	29.62	25.71	19.64	37.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,322,052	223,406	490,693	292,792	481,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,602	598,412	286,308	86,446	779,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,129	279,364	560,087	425,031	14,338
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,356,873	4,713,920	4,362,229	4,136,793	3,839,464
従業員数 (外、平均外務員数)	(人)	359 (115)	407 (85)	402 (73)	371 (76)	352 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,100,509	9,617,840	9,402,648	8,608,759	7,858,022
経常利益 (千円)	2,393,132	1,729,905	1,530,437	1,054,303	839,388
当期純利益 (千円)	1,370,074	956,309	897,974	356,072	192,949
資本金 (千円)	989,831	992,597	992,597	992,597	992,597
発行済株式総数 (株)	4,622,390	4,628,390	4,628,390	4,628,390	4,628,390
純資産額 (千円)	8,544,700	9,250,315	9,587,275	9,527,142	9,314,756
総資産額 (千円)	10,768,791	11,124,374	11,548,787	11,202,291	11,433,082
1株当たり純資産額 (円)	1,855.25	2,006.40	2,103.69	2,110.88	2,106.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	30.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	298.15	207.43	195.78	78.44	43.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	296.12	207.13	195.65		43.21
自己資本比率 (%)	79.3	83.2	83.0	85.0	81.4
自己資本利益率 (%)	17.4	10.7	9.5	3.7	2.0
株価収益率 (倍)	24.58	28.92	22.73	24.22	44.36
配当性向 (%)	16.8	24.1	25.5	63.7	69.4
従業員数 (外、平均外務員数) (人)	304 (115)	346 (85)	339 (73)	310 (76)	300 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期の発行済株式総数及び資本金の増加は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使(6,000株)を行ったことによるものであります。

3 第25期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和57年6月 電解還元水整水器の製造及び販売を目的として、株式会社日本トリム設立
- 昭和58年5月 電解還元水整水器『トリムイオンTI-100』が厚生省の製造承認(58B-491)を受け、販売開始
(OEM製造元：株式会社フジ医療器)
- 昭和58年7月 パナック株式会社が商号を株式会社京都トリム(現京都営業所)に変更し当社の代理店となる
- 昭和60年3月 株式会社ヘルシーライフが商号を株式会社兵庫トリムに変更して当社の代理店となる
- 昭和60年12月 東京都豊島区に株式会社関東トリム(東京営業所を吸収)設立
- 平成2年2月 高知県土佐清水市に土佐清水工場(現株式会社トリムエレクトリックマシナリー)開設
- 平成3年8月 高知県高知市に研究所開設
- 平成4年11月 株式会社兵庫トリムが株式会社中国トリムに商号変更
- 平成6年3月 株式会社中国トリムが株式会社トリムエレクトリックマシナリーに商号変更
- 平成7年4月 台湾大学との共同研究を開始
- 平成8年3月 九州大学大学院農学研究科遺伝子資源工学専攻細胞制御工学教室との共同研究開始
- 平成8年4月 株式会社関東トリム及びトリムラボ株式会社を吸収合併
- 平成8年4月 株式会社トリムエレクトリックマシナリーより営業権を譲受、製造部門を当社より譲渡、主に『トリムイオンTI-7000』を製造開始
- 平成9年5月 九州大学大学院との共同研究の論文を米国科学誌『BBRC』に掲載
- 平成9年6月 九州大学大学院との共同研究の論文をプレス発表
- 平成10年1月 大阪市北区大淀中一丁目8番34号に本社を移転
- 平成11年1月 米国メリーランド州に現地法人TRIM USA CORPORATION設立
- 平成12年1月 佳特健康事業股? 有限公司及び萬華病院と血液透析に関する臨床試験委託契約締結
- 平成12年6月 ユーストア上地店(現 ユニー(株)ピアゴ上地店)(当社賃貸店舗)オープン
- 平成12年9月 TRIM USA CORPORATION(米国メリーランド州)がTRIMGEN CORPORATIONに商号変更
- 平成12年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年9月 株式会社トリムエレクトリックマシナリー高知工場の新設、操業開始
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 平成15年6月 九州大学大学院との共同研究による「I型糖尿病に対する効果」に関する論文を蘭科学誌「Cytotechnology」に掲載
- 平成15年7月 台湾大学との共同研究による「人工透析」における臨床試験に関する論文を米医学誌「Kidney International」に掲載
- 平成15年10月 HS課よりHS事業部へ改称
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第1部に上場
- 平成16年4月 九州大学との産学共同ベンチャー、株式会社機能水細胞分析センター設立
- 平成16年10月 金融・信販子会社、株式会社トリムフィナンシャルサービス設立
- 平成16年11月 「水と健康を考える」シンポジウム開催
- 平成17年3月 財団法人田附興風会医学研究所北野病院内に北野病院トリムプラザ開設
- 平成17年9月 長崎営業所開設
- 平成17年9月 東京オフィス開設
- 平成17年9月 株式会社トリムエレクトリックマシナリーがISO9001:2000、ISO13485:2003取得
- 平成17年10月 中国広東省広州市に広州多寧健康科技有限公司設立
- 平成17年11月 松山営業所開設

- 平成17年12月 長野営業所開設
- 平成18年3月 健康関連商品販売会社、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス設立
- 平成18年7月 米医学誌「Kidney International」に研究論文掲載
- 平成18年10月 PT SINAR MAS MULTIARTHA Tbk(ジャカルタ証取上場)と株式会社日本トリムの合弁契約書に基づき、PT SUPER WAHANA TEHNOへ34%出資(持分法適用関連会社)
- 平成18年11月 PT SUPER WAHANA TEHNOにおいて、ボトルドウォーター事業開始
- 平成19年5月 株式会社トリムジンホールディングス(持株会社)設立
- 平成19年6月 国際透析学会学術誌：ヘモダイアリシス インターナショナルへ研究論文発表
- 平成19年11月 電解還元水整水器『トリムイオンT I - 5 H X』を新発売
- 平成19年12月 東北大学との産学共同ベンチャー、株式会社 トリム メディカル インスティテュートを設立
- 平成20年1月 日本薬学会学術誌：バイオロジカル アンド ファーマシューティカル ブリテンへ研究論文発表
- 平成20年6月 米学術誌：ラングミュアへ九州大学大学院との共同研究論文発表
- 平成20年10月 医学誌：バスキュラーメディスンへ東北大学大学院との共同研究論文(総説)発表
- 平成21年2月 FDA(米国食品医薬品局)よりTRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断キット製造販売承認を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社日本トリム)、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス、株式会社トリムジンホールディングス、株式会社トリム メディカル インスティテュート並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリス、富士の湧水株式会社及びPT SUPER WAHANA TEHNOの12社により構成されております。

当連結会計年度におきましては、平成20年5月に岩谷産業株式会社より水事業における広範な業務・資本提携として富士の湧水株式会社の一部株式の譲渡を受け持分法適用会社となりました。

(1) 健康関連機器事業

(当社)

株日本トリム

当社は、電解還元水整水器等を中心とした健康機器販売を主とし、それに関連する附属品等の販売を営んでおります。

(連結子会社 4 社)

株トリムエレクトリックマシナリー

電解還元水整水器等の製造。

株機能水細胞分析センター

機能水及び活性水素の測定、科学分析。

株トリム・オプティマル・ヘルス

健康食品、飲料水等販売。

広州多寧健康科技有限公司

電解還元水整水器等の輸入・販売。

(持分法適用関連会社 2 社)

PT SUPER WAHANA TEHNO

ボトルドウォーター製造及び販売、電解還元水整水器の輸入販売

富士の湧水(株)

ミネラルウォーター製造及び販売。並びにウォーターサーバーの販売、レンタル業務

(2) 金融サービス事業

(連結子会社 1 社)

株トリムフィナンシャルサービス

割賦販売斡旋業務、割賦販売業務。

(3) 医療開発事業

(連結子会社 3 社)

TRIMGEN CORPORATION

異常遺伝子検索キット研究開発、製造販売。

株トリムジンホールディングス

TRIMGEN CORPORATIONの「変遺伝子検索キット」を中核事業とする持ち株会社。

株トリムメディカルインスティテュート

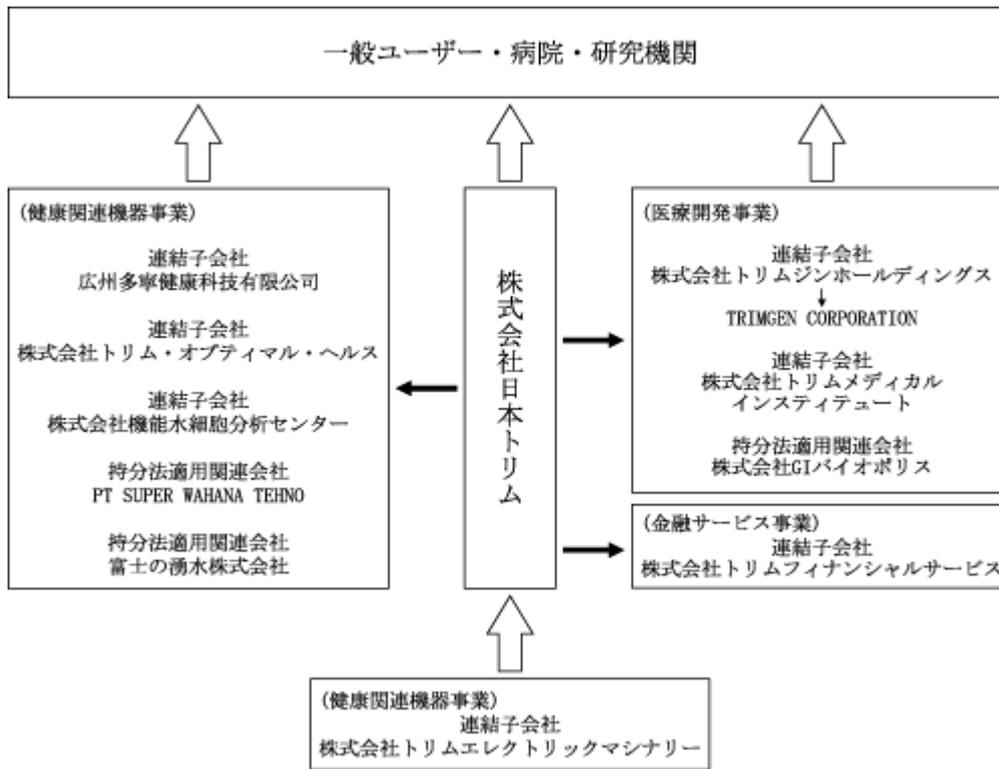
東北大学院医学系研究科と共同で大学発ベンチャーの受託測定会社。

(持分法適用関連会社 1 社)

株GIバイオポリス

ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株トリムエレクトリック マシナリー	高知県 南国市	50 (百万円)	整水器 電位治療器等 製造販売	100	当社の販売する電解還元水整水器等を製造している。 設備資金の貸付あり。 役員の兼任3名。
(連結子会社) TRIMGEN CORPORATION	米国 メリーランド州	10 (千米ドル)	異常遺伝子検索キット 医療機器	80 (80)	主として遺伝子検索システムを開発研究している。 運転資金の貸付あり。 役員の兼任1名。
(連結子会社) 株機能水細胞分析センター	福岡市 博多区	10 (百万円)	活性水素の測定 機能水科学分析	70	活性水素の測定及び機能水の研究をしている。 運転資金の貸付あり。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 株トリムフィナンシャル サービス	大阪市 北区	50 (百万円)	割賦販売業務	100	当社の顧客に対する割賦販売業務。 運転資金の貸付あり。 役員の兼任3名。
(連結子会社) 広州多寧健康科技有限公司	中国 広東省	900 (千米ドル)	電解還元水整水器飲料 水等 製造販売	100	中国における電解還元水整水器等の輸入・販売 役員の兼任1名。
(連結子会社) 株トリム・オブティマル・ ヘルス	東京都 千代田区	30 (百万円)	健康食品・飲料水等 通信販売	90	新販売チャネルの開拓を目的とした販売業務。 運転資金の貸付あり。 役員の兼任2名。
(連結子会社) 株トリムジンホールディングス	東京都 千代田区	400 (百万円)	医療開発事業	100	研究用及び診断用試薬キットの研究開発、製造、販売並びに輸出入、臨床検査の受託業務 役員の兼任1名
(連結子会社) 株トリムメディカルインスティ テュート	宮城県 仙台市	50 (百万円)	受託測定業務	98	受託測定業務 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株GIバイオポリス	大阪府 豊中市	17 (百万円)	消化管損傷修復因子の 医療研究	41	消化管損傷修復因子の医療研究をしている。
(持分法適用関連会社) PT SUPER WAHANA TEHNO	インドネシア ジャカルタ	27,000 (百万ルピア)	ボトルドウォーター製 造販売	34	ボトルドウォーター製造販売。 電解還元水整水器の輸入販売。
(持分法適用関連会社) 富士の湧水株	大阪市中央区	50 (百万円)	健康関連機器事業	20	ミネラルウォーター製造販売。 ウォーターサーバーの販売、レンタル業務

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、取扱製品の名称を記載しております。
2 連結子会社株式会社トリムエレクトリックマシナリー及び連結子会社株式会社トリムジンホールディングスは、特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 富士の湧水株については、持分法適用関連会社となりました。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
6 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10未満のため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
健康関連機器事業	347 (58)
金融サービス事業	0 (0)
医療開発事業	5 (0)
合計	352 (58)

- (注) 1 連結子会社である株式会社トリムフィナンシャルサービスは、事務処理等を全て提出会社及び外部へ委託しており、従業員はおりません。
2 従業員数は就業人員数であり、外務員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
300(58)	37.54	7.52	5,208

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、外務員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安などの影響を受け個人消費や設備投資がさらに鈍化するなど、全体として景気の減速感が一段と強まる状況のなかでの推移となりました。

このような状況のもと当社グループでは足元の業績回復を図りつつ経営効率の改善に向け、資本提携も視野に入れた販路拡大、新規開拓及び研究開発での新たなビジネスモデルの構築に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度において従来の主力商品であった「トリムイオンTI-9000」から最新機種である「トリムイオンTI-5HX」へ販売を切替えたことにより、売上総利益率が通期で前期比1.0%向上し、利益に貢献いたしました。また、本年4月より新商品「トリムイオンUS-100」（アンダーシンクタイプ）を投入いたしました。従来の「トリムイオンUS-8000」を小型化、省エネ、デザイン性の向上を目的に開発し、シンク内での設置場所の制限が緩和され、今後住宅関連への常備設置可能商品として期待しております。

当社グループの当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績は、売上高7,962百万円（前期比9.0%減）、営業利益734百万円（同14.8%減）、経常利益865百万円（同6.8%減）、当期純利益226百万円（同48.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(健康関連機器事業)

[整水器販売事業分野]

当連結会計年度において整水器販売事業分野では職域販売・取付け及び紹介販売部門（DS・HS事業部）、OEM・卸販売部門（業務部）、店頭催事販売部門（SS事業部）において、対前期割れとなりました。

〔DS・HS事業部（DS/職域販売を主たる販売形態とする事業部、HS/販売する整水器の取付と紹介販売を主とする事業部）〕

職域販売（DS事業部）につきましては職域での販売効率向上を目指すために、営業活動について過去実績を検証し、効率化を図りつつ一日の行動量を増やし、販売に注力しながらも日々販売力向上の研修を行うと共に、今後の販売につながる代理店の開拓に取り組んでおります。

取付け及び紹介販売部門（HS事業部）につきましては、既存顧客の希望者に対して無料点検サービスを実施し、製品やカートリッジの買い替え需要の掘り起こしに注力いたしました。その結果、前期と比べてHS営業人員1人当たり売上台数の増加につながりました。（前期6.2台、当期6.9台。）

また、岩谷産業株式会社との業務提携におきましては、昨年7月より地域販社への販売を開始し、その結果、特に北海道・東北地域において成果ができました。当社にとりましても、新たな販路開拓により、引き続き販売につなげ、まずは当初目標を達成するために精力的に取り組んでおります。

このような販路拡大を目的とした資本提携も視野に入れたアライアンスや新たな販売チャネルの構築に取り組んでおります。

〔業務部（OEM販売、一般卸販売の事業部）〕

OEM・卸販売部門（業務部）につきましては大手OEM先の販売低迷が続いており、営業面でのバックアップも含め、拡販に向けた協力体制をとるとともに、今後は卸先の新規開拓に注力してまいります。

さらに本年4月より当社グループは整水器販売事業における、販売チャネル及び販路の拡大を図るため、株式会社光通信との間で株式会社トリム・コミュニケーション・ジャパンを設立致しました。（平成21年3月25日プレス発表）電解還元水整水器の販売を主軸に、日本トリムの得意とする職域販売のノウハウと光通信の得意とする事業会社への販売ノウハウを活かして強力な販売組織を形成し、国内整水器普及向上及びカートリッジ販売のストック収益積み上げによる安定した経営基盤の構築に取り組んでまいります。

〔SS事業部（百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部）〕

店頭催事販売部門（SS事業部）につきましては販売効率の向上のため、催事場の見直し及び販売員の教育の徹底、個人代理店契約の契約内容見直しを実施し、順調に推移しており、事業部全体の効率アップに努めております。その結果、直近三ヶ月間（第4四半期）の一人当たり売上台数が前連結会計年度よりも上がり販売効率が向上しました。

来期以降につきましては、店頭催事だけでなく百貨店外商部を通じた販売拡大に努めてまいります。

〔ストックビジネス〕

ストックビジネスであるカートリッジ販売部門につきましては前期比3.9%増と推移しております。

〔製品別売上高〕

品 種	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電解還元水整水器	6,489	74.8	5,796	73.6
カートリッジ	1,788	20.6	1,858	23.6
電位治療器	27	0.3	4	0.0
電解還元温泉器	59	0.7	22	0.3
その他	309	3.6	198	2.5
合計	8,673	100.0	7,879	100.0

[研究開発分野]

研究開発につきましては現在最も注力しております医療分野において、東北大学大学院医学系研究科との血液透析への応用に関する共同研究が順調に進捗し、電解透析による透析患者の方々の身体的負担軽減に関する有意な症例を得ております。昨年10月に、東北大学が中心になって「電解透析研究会」を発足し、研究規模を拡大し臨床データ集積を更に推進するとともに、医学界での認知向上に取り組んでおります。現在の研究報告によると、電解透析は従来の血液透析に革新的なインパクトを与える新たな透析技術となる可能性が高く、その社会的意義、事業としての将来性も非常に大きなものと考えております。

九州大学との共同研究につきましては、引き続き還元水の機序の解明に向けた研究に取り組んでおり、国際学術誌に論文2報を発表いたしました。

高知大学医学部との産学協同研究につきましては、電解還元水の飲用による抗糖尿病効果の検証を目的に研究を行っております。

以上のように、医療・予防医療分野での市場構築及びその波及効果による家庭用整水器販売事業市場の拡大を目指した研究開発に取り組んでおります。

[海外事業分野]

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては日本トリムの直販の強みを活かす為、双方合意の上、住友商事グループとの合弁を解消し日本トリム100%子会社といたしました。

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、シナルマスグループの販売ルートを活かし、精力的に展開いたしております。

[営業費用]

健康関連機器事業の営業費用につきましては、当連結会計年度の販売費・一般管理費と売上原価を含め7,111百万円（前年同期比7.6%減）と継続して経費の見直しを行っております。

事務所経費の見直し等を行いさらなる経営効率の向上に取り組んでまいります。また、業務効率向上をテーマに当第4四半期より従業員が使用する経費精算等のキャッシュレス化を導入するなど、積極的な業務フローの見直し改善に努めてまいります。

[その他]

トピックスといたしましては当社のこれまでの「水」に対する科学的な取り組みが、経済産業省所管団体「社団法人 民間活力開発機構」の機関誌『Innovation Courier（イノベーション・クーリエ）』の創刊号（7月15日付発行）、第2号（11月15日付発行）と連続で掲載されました。創刊号では、『電解機能水の新たな可能性にチャレンジ』と題し、また、第2号では、『「水」による糖尿病・腎不全対策への取り組み』というテーマで研究内容が大きく紹介されました。

また、当社がオフィシャルスポンサーを務め、2006年から高知県で開催されている「トリムカップレディスフットサル大会」が本年3月より日本フットサル連盟主催の全国大会に昇格し、「トリムカップ2009 第1回全国女子選抜フットサル大会」として開催されました。連盟主催の初の全国女子選抜No.1を決める大会とあって大いに盛り上がりました。更には、プロ野球球団オリックス・バファローズや四国・九州アイランドリーグ高知ファイティングドッグス等、スポーツ選手にとって重要な水分補給の面からの貢献及びトリムブランドの認知度向上を目指し、プロ・アマを問わず、オフィシャルサプ라이어として、また各種スポーツイベントのメインスポンサーとしても取り組んでおります。

健康関連機器事業の当連結会計年度の売上高は7,879百万円（同90.8%）、営業利益768百万円（同78.6%）となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業におきましては株式会社トリムフィナンシャルサービスによる当社の顧客に対する割賦販売業務の取扱いにより、当連結会計年度の総売上高は128百万円(同112.0%)、営業利益は75百万円(同117.1%)となりました。

(医療開発事業)

メチルグリオキサール(MG)等のブドウ糖酸化分解物の研究及び測定を行う東北大学大学院医学系研究科との大学発ベンチャー、株式会社トリムメディカルインスティテュートでは、昨年7月より受託測定業務を開始いたしました。また、その研究成果については、昨年5月の第51回日本腎臓学会総会、6月の第8回日本抗加齢医学会総会や11月に米国フィラデルフィアで開催された米国腎臓学会にて発表する一方、10月に医学誌Vascular Medicine(バスキュラーメディスン)へ論文が掲載されるなど、これまでに論文5報、学会発表16報を発表しております。今後も、論文及び学会発表を進めていくことで、認知度向上並びに業績へ寄与してくるものと期待しております。

米国連結グループ会社TrimGen Corporation(トリムジンコーポレーション)では、本年2月、FDA(米国食品医薬品局)より、遺伝子診断キット「eQ-PCR LC Warfarin Genotyping Kit」の510(k)製造販売承認を取得いたしました。このキットは、抗凝固剤であるワーファリン(Warfarin)に対する患者の薬剤感受性を判定することを目的とするものです。また、大腸がん・肺がん・膵臓がんの関与遺伝子であるK-ras遺伝子診断キットであるMutector K-rasキットを昨年10月より販売開始し、売上増並びに新たな市場開拓へ向け、積極的な営業活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は19百万円(同286.9%)、営業損失は123百万円(前連結会計年度は194百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度より297百万円減少し、3,839百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は481百万円(同64.3%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益588百万円(同36.4%減)がありましたが、割賦売掛金の増加140百万円及び減価償却費の計上129百万円、法人税の支払い1388百万円(同39.9%減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は779百万円(同801.9%増)となりました。

これは主に当連結会計年度において定期預金の払戻による収入100百万円がありましたが、定期預金の預入による支出900百万円に伴うものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14百万円となりました。

これは主に社債の発行による収入490百万円がありましたが、1株当たり50円の配当金225百万円、自己株式の取得191百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
健康関連機器事業(千円)		
電解還元水整水器(千円)	1,395,462	81.0
カートリッジ(千円)	662,023	98.4
電位治療器(千円)	1,408	9.4
電解還元温泉器(千円)	7,691	23.7
合計(千円)	2,066,585	84.6

- (注) 1 金額は提出会社の仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
健康関連機器事業(千円)	7,879,653	90.8
電解還元水整水器(千円)	5,796,249	89.3
カートリッジ(千円)	1,858,197	103.9
電位治療器(千円)	4,047	14.7
電解還元温泉器(千円)	22,932	38.4
その他(千円)	198,226	64.1
金融サービス事業(千円)	63,142	92.9
医療開発事業(千円)	19,960	286.9
合計(千円)	7,962,756	91.0

- (注) 1 総販売実績に対する輸出高の割合は100分の10未満であります。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅株式会社	1,109,494	12.7	802,459	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

“21世紀は水の時代”といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、数年後には、量とともに水の“質”が求められる時代が必然的にやってきます。短期的業績回復への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、(1)研究開発の更なる推進、(2)製品開発、(3)トリムブランドの構築が挙げられます。

(1) 研究開発の更なる推進

当社では、上記“質”の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。その成果として、細胞試験やマウス・ラットを使用した試験で抗糖尿病効果を確認、電解還元水飲用によるメタボリック症候群等の生活習慣病対策としての効果を示すデータも得ています。既に臨床段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に取り組んでおります。糖尿病やメタボリック症候群人口は、ともに予備軍を合わせると国内約2,000万人といわれ、電解還元水飲用による効果が実証されれば、その波及効果により家庭用整水器が飛躍的に売れると確信しております。

(2) 製品開発

当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

(3) トリムブランド

当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための、認知度向上を目的としたマスメディアやWeb上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステイタス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロ一体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目はリスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の取扱商品について

当社の主力の取扱製品は、電解還元水整水器(医療機器)であり、売上高構成比が每期高く、当社の業績は当該整水器に依存しております。

最近3連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下の通りであります。

製品別	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電解還元水整水器	7,476	78.1	6,489	74.2	5,796	72.8
カートリッジ	1,413	14.8	1,788	20.4	1,858	23.3
電位治療器	103	1.1	27	0.3	4	0.1
電解還元温泉器	109	1.1	59	0.7	22	0.3
その他	468	4.9	384	4.4	281	3.5
合計	9,571	100.0	8,748	100.0	7,962	100.0

(2) 当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について

当社の取扱製品(医療機器)の製造及び販売にあたっては、薬事法の規制を受けております。

薬事法の規制により、医療機器の製造を行うためには、厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

(3) 当社の営業体制について

当社の主力の販売部門でありますDS(DIRECT SALEの略)事業部(職域販売を主たる販売形態とする事業部)では、顧客企業にあらかじめアポイントを取り、顧客の職域を訪問の上、説明会を実施する方法により販売を行っております。

この販売方法は、消費者に対して薬事法上の医療機器である取扱製品に対する正しい認識を持っていただくとともに、取扱製品の特徴を詳細に説明することができます。しかしながら、営業人員の販売技術に依存する面があること、営業人員の育成にある程度の期間を要することがあり、営業人員の退職・能力不足等によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 当社の販売方法が特定商取引に関する法律第2条に該当することについて

当社が行っております職域における説明会による販売方法は、特定商取引に関する法律第2条に該当いたします。

但し、説明会実施先等の管理者の書面による承認を受けて行う場合は、同法第26条第2項第2号に定める適用除外とされる方法に該当しますので、同法第9条におけるクーリングオフ制度(一定期間内において無条件に解約できる制度)の適用は受けておりませんが、当社では、契約から1ヶ月の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

(5) 個人情報漏えいに伴うリスク

当社は、顧客の個人情報を含むデータベースを構築、管理する必要があります。当社は厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、人為的ミス、不正行為、外部犯罪等によって個人情報が流出した場合、当社が損害賠償を請求されたり、当社の信用を失う事になり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社)が締結している経営上の重要な契約は、次の通りであります。

契約相手先	期間	契約内容
ユニー株式会社	平成12年6月23日から 平成32年6月22日まで	物品販売並びにこれに付随する業務を営むことを目的として、土地付建物を一括賃貸する。

6 【研究開発活動】

当社は、水を電気分解して得られる「抗酸化性」を持った水、「電解還元水」の研究及びそれを生成する「整水器」等の開発を行っております。

電解還元水の研究につきましては、九州大学大学院遺伝子工学科、東北大学大学院医学系研究科、高知大学医学部、台湾大学院臨床医学研究所等、国内外の大学、研究機関との産学共同体制で行っており、飲用のみならず、医療・予防医療分野を始め、食品、農・工業、化粧品、アンチエイジング分野等への多用途化を目的に、積極的に研究開発を推進しています。

研究開発におきましては、血液透析への応用に関して、「電解透析研究会」を中心に、更なる臨床データの集積を推進するとともに、電解血液透析の事業化への取り組みを本格化し、本年秋頃の血液透析用の電解還元水整水器の発売に向け、精力的に展開してまいります。

本年6月にパシフィコ横浜で行われます第54回（社）日本透析医学会学術集会・総会では、7演題を発表する予定です。

〔基礎研究分野〕

九州大学大学院遺伝子工学科との共同研究では、電解還元水の更なる機能解明及び抗酸化力を軸とした水の評価系の確立に注力しております。今後、当研究の成果をもとに、パテントの取得、そして事業化による当社グループの事業基盤の強化、事業拡充に取り組んでまいります。

〔医療・予防医療分野〕

電解還元水の人工透析への応用分野では、東北大学大学院を中心に国内3病院で実施しております臨床研究が順調に進捗し、電解透析による透析患者の方々の身体的負担軽減に関する有意な症例を得ました。

昨年10月に、東北大学が中心になって「電解透析研究会」を発足し、研究規模を拡大し臨床データ集積を更に推進するとともに、医学界での認知向上に取り組み、本年秋頃の血液透析用の電解還元水整水器の発売に向け、精力的に展開しております。本年6月にパシフィコ横浜で開催される第54回社団法人日本透析医学会学術集会・総会で、7演題を発表する予定です。当分野は患者の方々の負担軽減への多大な貢献だけでなく事業としての可能性も非常に高いと考えております。

高知大学医学部との抗糖尿病効果に関する臨床研究につきましては、継続して実施しております。当分野では、既に九州大学大学院とインビトロでの効果に関する論文を国際学術誌に発表しております。

また、メタボリック症候群等の生活習慣病対策としての電解還元水飲用による効果についても検証を進めてまいります。

ブドウ糖酸化分解物であるメチルグリオキサール（MG）等の研究及び受託測定を行なう東北大学大学院医学系研究科との産学共同ベンチャー(株)トリムメディカルインスティテュートでは、病気の重要な指標と考えられる血液中及び尿中のメチルグリオキサールの濃度と腎臓病や生活習慣病（糖尿病、循環器系疾患）との相関の更なる解明に取り組んでおり、また、メチルグリオキサールに対する電解還元水の効果の検証も実施しております。昨年5月の第51回日本腎臓学会総会、6月の第8回日本抗加齢医学会総会や11月に米国フィラデルフィアで開催された米国腎臓学会にて発表する一方、10月に医学誌Vascular Medicine（パスキュラーメディスン）へ論文が掲載されるなど、これまでに論文5報、学会発表16報を発表しております。本年開催されます第52回日本腎臓学会総会、6月の第9回日本抗加齢医学会総会でも発表を行う予定です。今後も、論文及び学会発表を進めていくことで、認知度向上並びに業績へ寄与してくるものと期待しております。

今後、これら医療分野、予防医療分野での研究成果の波及効果により、家庭用整水器、ボトルドウォーター販売事業の飛躍的成長を目指しております。

〔その他研究分野〕

新たな研究分野として、東北大学大学院農学研究科と電解還元水の家禽への影響に関する共同研究や、北海道大学農学部とは電解還元水の農業への応用に関する共同研究を実施いたしました。

〔製品開発〕

様々な研究成果を反映し、家庭用、業務用、医療用の電解還元水整水器のさらなる改良及び新製品の開発を進めております。特に医療分野につきましては、将来の主軸とすべく早期実用化に向けて注力してまいります。

〔知的財産権〕

当社では、経営戦略として知的財産権の取得を最重要事項と位置付けております。安定した質の電解還元水を生成する為の当社独自開発の技術「ダブル・オートチェンジ・クロスライン方式」を始め、医療への応用に関する特許等、国内外で申請、取得を進めております。今後も、さらに幅広い分野での知的財産権の取得により、事業基盤をより強固なものとするとともに、独占的市場の構築を目指してまいります。

〔TRIMGEN CORPORATION〕

連結子会社TRIMGEN CORPORATIONにおきましては、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、複数の研究機関と産学共同研究を進めております。本年2月に、遺伝子診断キットeQ-PCRのFDA510(k)の承認を取得いたしました。今後も、検査・診断分野への進出を目指した研究開発、製品化に取り組んでまいります。

以上のように、トリムグループは医療分野、予防医学での研究開発を推進し、本格的な事業参加を目指すとともに、食品、農・工業、化粧品、アンチエイジング分野等、その他分野での研究開発による電解還元水の多用途化にも取り組んでまいります。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度に要した費用の総額は、151百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、将来、課税所得の計算上で減算され、法人税等の減少効果の実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の計上に当っては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の一部が将来実現出来ないと判断した場合、当該判断を行った年度に調整額を費用として計上します。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、流動資産は6,903百万円(前期比3.4%減)となり前連結会計年度末に比べ243百万円減少しました。

これは主に、当社グループが今後、本格的に医療関係において電解還元水血液透析の事業を行うことを目的に適格機関投資家向け私募債500百万円を発行し資金調達を行ったことによる現預金の増加、割賦売掛金140百万円の増加及び余剰資金の運用のため、現預金から長期定期預金へ800百万円振替えたことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,972百万円(同8.5%増)となり前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。

これは主に、上記のとおり長期定期預金の振替により800百万円増加しましたが、投資有価証券の評価損により284百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,143百万円(同4.5%減)となり前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。

これは主に、原材料の購入による支払手形及び買掛金65百万円が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,376百万円(同46.3%増)となり前連結会計年度末に比べ435百万円増加いたしました。

これは主に、上記のとおり適格機関投資家向け私募債500百万円を発行したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、9,356百万円(同2.4%減)となり前連結会計年度末に比べ233百万円減少となりました。

これは主に、当期純利益226百万円を計上しましたが、配当金の支払い125百万円及び自己株式の取得191百万円により減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フロー指標トレンド)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	79.0%	81.7%	78.7%
時価ベースの自己資本比率	167.4%	73.1%	71.3%
債務償還年数	0.2年	0.3年	0.1年

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末終値株価 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー / 利払い)の記載は省略しております。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。

また、株式会社トリムフィナンシャルサービスの割賦事業が順調に推移することにより、割賦期間に亘り資金が必要となります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

事業部別売上高の推移

	19年3月期		20年3月期		21年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
DS事業部	4,097	42.8	3,648	41.7	3,439	43.2
業務部	1,773	18.5	1,367	15.6	971	12.2
SS事業部	954	10.0	728	8.3	571	7.2
HS事業部	840	8.8	837	9.6	832	10.4
その他	1,905	19.9	2,166	24.8	2,147	27.0
合計	9,571	100.0	8,748	100.0	7,962	100.0

なお、事業部別分析は、「第2事業の状況1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は前連結会計年度末に比べ、289百万円減少し2,087百万円（前期比12.2%減）となりました。これは主に、電解還元水整水器の売上高が前連結会計年度より8.0%減少したことによるものであります。

また、差引売上総利益率は73.8%（前連結会計年度72.8%）となり、1.0ポイント増となりました。これは主に売上高及び売上原価の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、366百万円減少し5,138百万円（同6.7%減）となりました。

これは主に、事務所経費の見直し等を行い、さらなる経営効率の向上に取り組んだことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は前連結会計年度に比べ、63百万円減少し865百万円（同6.8%減）となり、経常利益率は10.6%から10.9%と0.3ポイント増となりました。

これは主に、売上高は減少となりましたが、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	健康関連機 器事業	販売設備	173,157	816	782,330 (396.67)	2,309	958,613	87
東京支社 (東京都豊島 区)	同上	同上	72	222		67	361	30
高知開発部 (高知県南国 市)	同上	研究開発 設備	196			403	599	9
九州大学 福岡市東区	同上	研究開発 設備		14,656		1,771	16,428	
三重県 伊勢市他		賃貸店舗	297,036		1,242,410 (15,480.92)		1,539,446	

(注) 1 上記以外に、主として営業所建物(22カ所)を賃借しており、年間賃借料は140,736千円であります。

2 上表中の賃貸店舗はユニー(株)(旧 株式会社ユーストア)へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱トリムエ レクトリック マシナ リー	土佐清水工場 (高知県土佐清水市)	健康関連 機器事業	生産 設備	1,725		31,861 (2,551.78)		33,587	1
同上	高知工場 (高知県南国市)	同上	同上	189,605	6,570	311,399 (7,715.06)	41,852	549,427	48

(3) 在外子会社

TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司については特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株(注1)	20,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき328,850円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,577円(注2) 資本組入額 3,289円(注3)	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社子会社(財務諸表等規則上の子会社をいう。)の取締役、監査役および従業員の地位であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、本新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>上記の要件を満たす場合であっても、新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議及び平成20年10月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	200個	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株(注1)	10,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき102,250円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日 至平成27年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,045円(注2) 資本組入額 1,023円(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないとは合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。 新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。 新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
(注1)	5,000	4,622,390	2,305	989,831	2,300	975,197
(注2)	6,000	4,628,390	2,766	992,597	2,760	977,957

1 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

発行株数 5,000株
発行価格 921円
資本組入額 461円
払込金総額 4,605千円

2 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

発行株数 6,000株
発行価格 921円
資本組入額 461円
払込金総額 5,526千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	19	36	30		2,792	2,898	
所有株式数 (単元)		24,570	144	1,067	5,585		61,190	92,556	590
所有株式数 の割合(%)		26.55	0.16	1.15	6.03		66.11	100.00	

(注) 自己株式208,343株は、「個人その他」に4,166単元、「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝	京都市西京区	1,875,290	40.51
野村信託銀行株式会社 (投信口)(注1)	東京都千代田区大手町2-2-2	322,250	6.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)(注1)	東京都港区浜松町2-11-3	261,400	5.64
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)(注1)	東京都品川区東品川2-3-14	216,200	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(投信口4G)(注1)	東京都中央区晴海1-8-11	122,800	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)(注1)	東京都中央区晴海1-8-11	97,000	2.09
JP MORGAN CHASE BANK 380055	270 PARK AVENUE. NEW YORK. NY 10017. UNITED STATES OF AMERICA	93,300	2.01
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60,000	1.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	50,000	1.08
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	50,000	1.08
計		3,148,240	67.98

- (注) 1. 当事業年度末における信託業務の株式については、当社として把握することができないため記載していません。
2. 上記のほか、自己株式が208,343株あります。
3. 次の法人から提出された変更報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式の保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
(1) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年5月8日付(報告義務発生日平成20年4月30日)提出。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2ゲート シティ大崎	447,000	9.66

(2) フィデリティ投信株式会社から、平成20年9月19日付（報告義務 発生日 平成20年9月12日）提出。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4 - 3 - 1 城山トラストタワー	546,000	11.80

(3) モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者他2名から、平成21年2月6日付（報告義務 発生日 平成21年1月30日）提出。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4 - 20 - 3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー	10,250	0.22
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	31	0.00
モルガン・スタンレー・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	222,750	4.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,419,500	88,390	
単元未満株式	普通株式 590		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		88,390	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	208,300		208,300	4.50
計		208,300		208,300	4.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたことを受けて、当社子会社の取締役に対して新株予約権を付与することを、平成17年8月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)及び平成17年8月27日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、職務執行の対価として、新株予約権を発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数は30,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日の翌日から5年以内
新株予約権の行使の条件	行使条件については新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値(最終価格のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の最終価格(当日に最終価格が無い場合は、その日に先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行う場合、会社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(平成20年10月16日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、職務執行の対価として、新株予約権を発行することを、平成20年10月16日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日(定時株主総会)及び平成20年10月16日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月4日～平成20年6月25日)	60,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	21,300	50,969,250
当事業年度における取得自己株式	7,950	25,814,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,750	223,216,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.3	74.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51.3	74.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月26日～平成20年12月30日)	60,000	300,000,000
取締役会(平成20年9月2日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月2日～平成20年12月30日)(注)	(110,000)	(500,000,000)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	76,900	149,427,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,100	350,572,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.1	70.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.1	70.1

(注) 当社は平成20年9月2日開催の取締役会において、取得する自己株式の総数及び取得価額の総額を変更する決議を行いました。上記()書の株式数及び価額の総額は変更後の株式数及び価額の総額になっております。また、提出日現在の未行使割合の算出につきましては、変更後の株式数及び価額の総額を分母に使用しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日～平成21年6月24日)	60,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,450	16,616,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,550	283,383,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.9	94.5
当期間における取得自己株式	3,400	6,560,500
提出日現在の未行使割合(%)	80.2	92.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12	22,656
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月19日からこの有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の買取によるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	208,343	-	211,743	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月19日からこの有価証券報告書提出日現在までの自己株式の買付及び単元未満株式の買取によるものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は、株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては普通株式1株に30円の配当を実施することを決議いたしました。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動、事業拡大のための投資等に活用しさらなる成長を目指す所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	132	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	9,490	7,330	6,110	4,680	3,570
最低(円)	6,240	5,450	4,310	1,701	1,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,080	2,390	2,380	2,200	2,020	2,020
最低(円)	1,375	1,990	2,115	1,870	1,900	1,658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森澤 紳勝	昭和19年10月8日生	昭和43年4月 株式会社関西土地入社 昭和47年10月 株式会社イオニカ入社 昭和51年4月 同社取締役 昭和53年4月 同社常務取締役 昭和57年6月 株式会社日本トリム設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,875
専務取締役	営業 副本部長	尾田 虎二郎	昭和31年11月17日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成11年1月 同行日本一支店長 平成12年4月 同行豊中法人営業部長 平成14年6月 同行玉造法人営業部長 平成16年6月 同行東大阪法人営業部長 平成19年5月 当社執行役員管理事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長 平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長 平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長(現任)	(注)3	
常務取締役	名古屋 支社長	西谷 由実	昭和33年12月24日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年1月 当社福岡支社長 平成12年4月 当社名古屋支社長 平成15年6月 当社取締役名古屋支社長 平成17年4月 当社取締役DS事業部統括兼名古屋支社長 平成18年4月 当社取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成19年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括 平成20年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長 平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長(現任)	(注)3	3
常務取締役	業務部長	三谷 禎秀	昭和28年12月25日生	昭和55年4月 小泉産業株式会社入社 昭和57年8月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年4月 当社常務取締役 平成4年4月 当社専務取締役 平成7年9月 当社専務取締役営業本部長 平成9年1月 当社専務取締役営業本部長兼名古屋支社長 平成10年1月 当社専務取締役営業本部長兼東京支社長 平成11年3月 当社専務取締役営業本部長兼SS事業部長 平成14年11月 当社専務取締役営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長兼業務部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長兼業務部長 平成18年4月 当社常務取締役業務部長兼SS事業部担当 平成19年4月 当社常務取締役本社営業部長 平成20年4月 当社常務取締役名古屋支社長 平成21年1月 当社常務取締役業務部長(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森澤 邦雄	昭和23年7月20日生	平成5年4月 平成11年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		阿田木 実	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成2年2月 平成4年6月 平成11年11月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行今津支店長 同行藤井寺支店長 同行関西審査第一部業務推進役 神戸土地建物株式会社取締役ビル事業部長 同社常務執行役員ビル事業部・技術部・神戸支社担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		寛 正澄	昭和24年12月24日生	昭和47年4月 平成13年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	三井信託銀行株式会社(現中央三井神託銀行株式会社)入行 同行執行役員大阪支店長 大東紡織株式会社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,922

- (注) 1 監査役阿田木実氏及び寛正澄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常勤監査役森澤邦雄氏は、代表取締役社長森澤紳勝氏の弟であります。
3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「社会や株主にとって価値ある企業であり続ける」を基本方針に企業価値を継続的に高めるために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施して行くということが、当社の基本的な考え方であり、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付けております。

健全な企業活動の基本は、法令やルールの遵守、高い倫理感に基づいた行動であるとの認識しており、特に第2事業の状況4[事業等のリスク](2)「当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について」に記載のとおり薬事法に関しましては、研修などを通じ徹底した指導を実施しております。

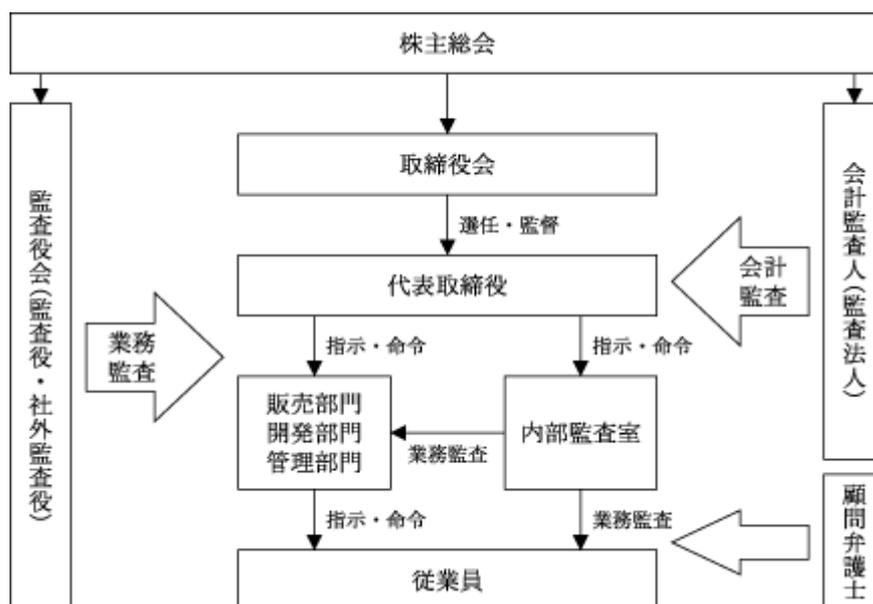
当社の取締役会は、平成21年3月末現在取締役4名で構成されており、取締役会は毎月1回開催し、月次経営成績及び財政状態の報告、迅速かつ的確な意思決定や業務執行及び経営の効率化、経営責任の明確化を図るべく討議し決議しております。

監査役は平成21年3月末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会は毎月1回開催し取締役の業務執行が法令・定款に適合し妥当性の有無に関する監査を行っております。

また、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聴取するとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

これらの施策により更なる企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営により株主からの更なる信頼を得て参る所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で内部監査室(専任1名)を設置しております。定期的に事業所を巡回し、取締役会及び代表取締役に対する監査結果の報告及び改善提言を行うことにより健全な業務執行の維持に努めております。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 西 育良、神谷直巳
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補等 8名

役員報酬の内容

当期における役員報酬の内容は以下の通りであります。

1. 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	107百万円
監査役	5名	18百万円(内、社外監査役 7百万円)

(注1) 当期末在籍人員は取締役4名、監査役3名です。

(注2) 報酬限度額 取締役：年額 200百万円 監査役：年額 30百万円

(注3) 上記のほか、報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額として次の支払いがあります。

1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)

取締役1名 2百万円

2 当期末現在の人員数は取締役4名、監査役3名であり、上記支給人員と異なるのは取締役1名の辞任及び取締役1名、監査役2名の任期満了による退任が含まれております。

当社定款における定め概要

1．取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2．自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

3．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

4．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5．責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨定款に定めております。

6．取締役の任期

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に一層迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

7．取締役及び監査役の責任免除の概要

当社と当社の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			23	0
連結子会社				
計			23	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等について委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136,793	3,839,464
受取手形及び売掛金	919,667	921,699
割賦売掛金	1,353,142	1,494,133
たな卸資産	541,277	-
製品	-	222,971
原材料	-	233,100
繰延税金資産	107,495	115,115
その他	91,364	79,127
貸倒引当金	3,264	2,179
流動資産合計	7,146,475	6,903,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,449,834 ₁	1,449,344 ₁
減価償却累計額	561,951	607,038
建物及び構築物(純額)	887,882	842,305
土地	2,377,040 ₁	2,377,040 ₁
その他	571,808	623,559
減価償却累計額	404,813	456,426
その他(純額)	166,995	167,133
有形固定資産合計	3,431,919	3,386,479
無形固定資産	22,198	17,696
投資その他の資産		
投資有価証券	402,455 ₂	118,192 ₂
繰延税金資産	203,706	181,853
長期預金	-	900,000
その他	528,953	380,680
貸倒引当金	7,375	12,375
投資その他の資産合計	1,127,739	1,568,352
固定資産合計	4,581,857	4,972,528
資産合計	11,728,333	11,875,963

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,980	354,939
未払法人税等	157,358	120,790
賞与引当金	95,000	92,100
製品保証引当金	24,000	27,000
返品調整引当金	23,000	25,000
その他	478,593	523,816
流動負債合計	1,197,933	1,143,646
固定負債		
社債	-	500,000
退職給付引当金	219,931	226,383
役員退職慰労引当金	195,842	178,607
長期預り保証金	388,432	363,513
その他	136,240	107,666
固定負債合計	940,446	1,376,170
負債合計	2,138,379	2,519,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	8,107,414	8,108,390
自己株式	480,074	671,955
株主資本合計	9,606,764	9,415,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,881	827
為替換算調整勘定	18,703	66,006
評価・換算差額等合計	26,584	66,834
新株予約権	-	5,160
少数株主持分	9,773	1,961
純資産合計	9,589,953	9,356,146
負債純資産合計	11,728,333	11,875,963

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,748,517	7,962,756
売上原価	2,377,442	2,087,635
売上総利益	6,371,075	5,875,120
返品調整引当金繰入額	4,000	2,000
差引売上総利益	6,367,075	5,873,120
販売費及び一般管理費	1, 2 5,504,404	1, 2 5,138,238
営業利益	862,670	734,882
営業外収益		
受取利息	6,425	7,679
受取配当金	792	863
受取手数料	1,122	1,135
不動産賃貸料	98,258	98,258
保険解約返戻金	-	53,670
その他	5,369	12,944
営業外収益合計	111,968	174,551
営業外費用		
支払利息	9,343	8,302
社債利息	-	1,652
社債発行費	-	9,789
貸与資産減価償却費	16,133	15,144
貸倒引当金繰入額	-	5,000
持分法による投資損失	15,462	155
その他	4,499	3,406
営業外費用合計	45,439	43,451
経常利益	929,199	865,982
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
固定資産除却損	3 3,422	-
投資有価証券評価損	-	278,516
特別損失合計	3,422	278,516
税金等調整前当期純利益	925,776	588,466
法人税、住民税及び事業税	489,847	353,789
法人税等調整額	1,798	9,410
法人税等合計	491,645	363,200
少数株主損失()	4,949	1,377
当期純利益	439,081	226,644

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
前期末残高	986,912	986,826
当期変動額		
自己株式の処分	85	-
当期変動額合計	85	-
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
前期末残高	7,896,202	8,107,414
当期変動額		
剰余金の配当	227,868	225,667
当期純利益	439,081	226,644
当期変動額合計	211,212	976
当期末残高	8,107,414	8,108,390
自己株式		
前期末残高	341,632	480,074
当期変動額		
自己株式の取得	139,156	191,881
自己株式の処分	714	-
当期変動額合計	138,442	191,881
当期末残高	480,074	671,955
株主資本合計		
前期末残高	9,534,079	9,606,764
当期変動額		
剰余金の配当	227,868	225,667
当期純利益	439,081	226,644
自己株式の取得	139,156	191,881
自己株式の処分	629	-
当期変動額合計	72,684	190,905
当期末残高	9,606,764	9,415,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,928	7,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,809	7,054
当期変動額合計	49,809	7,054
当期末残高	7,881	827

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,300	18,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,403	47,303
当期変動額合計	13,403	47,303
当期末残高	18,703	66,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,628	26,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,212	40,249
当期変動額合計	63,212	40,249
当期末残高	26,584	66,834
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,160
当期変動額合計	-	5,160
当期末残高	-	5,160
少数株主持分		
前期末残高	14,723	9,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,949	7,812
当期変動額合計	4,949	7,812
当期末残高	9,773	1,961
純資産合計		
前期末残高	9,585,430	9,589,953
当期変動額		
剰余金の配当	227,868	225,667
当期純利益	439,081	226,644
自己株式の取得	139,156	191,881
自己株式の処分	629	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,162	42,902
当期変動額合計	4,522	233,807
当期末残高	9,589,953	9,356,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,776	588,466
減価償却費	137,181	129,207
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	2,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,089	6,452
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,377	17,234
受取利息及び受取配当金	7,217	8,543
支払利息	9,343	8,302
社債利息	-	1,652
持分法による投資損益（ は益）	15,462	155
保険解約損益（ は益）	-	53,670
投資有価証券評価損益（ は益）	-	278,516
固定資産除却損	3,422	-
売上債権の増減額（ は増加）	194,558	1,881
割賦売掛金の増減額（ は増加）	64,773	140,991
たな卸資産の増減額（ は増加）	49,633	72,724
仕入債務の増減額（ は減少）	125,839	65,041
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,415	6,570
その他	99,141	56,543
小計	933,190	862,092
利息及び配当金の受取額	7,236	8,547
利息の支払額	1,707	1,200
法人税等の支払額	645,927	388,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,792	481,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	900,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	43,933	66,817
投資有価証券の取得による支出	44,997	10,000
保険積立金の解約による収入	-	106,095
その他	2,483	8,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,446	779,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	32,817	32,817
社債の発行による収入	-	490,210
自己株式の取得による支出	139,156	191,881
自己株式の処分による収入	2 629	-
配当金の支払額	227,868	225,259
その他	25,817	25,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,031	14,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,749	13,049
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225,435	297,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,229	4,136,793
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,136,793	1 3,839,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数..... 8社 主要な連結子会社の名称 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリムオブティマルヘルス (株)トリムジンホールディングス (株)トリムメディカルインスティテュート 上記のうち、(株)トリムジンホールディングス及び(株)トリムメディカルインスティテュートは当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社.....ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数..... 8社 主要な連結子会社の名称 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 (株)トリムオブティマルヘルス (株)トリムジンホールディングス (株)トリムメディカルインスティテュート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社.....ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO 富士の湧水(株) なお、富士の湧水(株)については当連結会計年度に株式の新規取得により関連会社となったため当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、(株)トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司(事業年度末日は12月31日)であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」は、それぞれ209,007千円、332,270千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前連結会計年度100,000千円)は総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>312,180千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,809,537千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>預り保証金(注)1</td> <td>416,543千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(注)2</td> <td>89,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505,772千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 預り保証金の契約金額によっております。 2 一年以内に返済する金額を含んでおります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>97,433千円</td> </tr> </table>	建物	312,180千円	土地	1,497,356千円	計	1,809,537千円	預り保証金(注)1	416,543千円	長期未払金(注)2	89,229千円	計	505,772千円	投資有価証券	97,433千円	<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>297,036千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,794,392千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>預り保証金(注)1</td> <td>383,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(注)2</td> <td>63,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447,460千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 預り保証金の契約金額によっております。 2 一年以内に返済する金額を含んでおります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>79,814千円</td> </tr> </table>	建物	297,036千円	土地	1,497,356千円	計	1,794,392千円	預り保証金(注)1	383,725千円	長期未払金(注)2	63,735千円	計	447,460千円	投資有価証券	79,814千円
建物	312,180千円																												
土地	1,497,356千円																												
計	1,809,537千円																												
預り保証金(注)1	416,543千円																												
長期未払金(注)2	89,229千円																												
計	505,772千円																												
投資有価証券	97,433千円																												
建物	297,036千円																												
土地	1,497,356千円																												
計	1,794,392千円																												
預り保証金(注)1	383,725千円																												
長期未払金(注)2	63,735千円																												
計	447,460千円																												
投資有価証券	79,814千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>381,296千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,469,645千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,039千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,029千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>220,285千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <p>主として工具器具備品の除却によるものです。</p>	販売手数料	381,296千円	製品保証引当金繰入額	24,000千円	給料手当	1,469,645千円	賞与引当金繰入額	86,000千円	退職給付費用	37,039千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,029千円	一般管理費	220,285千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>383,114千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>27,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,367,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,977千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,648千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>151,252千円</td> </tr> </table>	販売手数料	383,114千円	製品保証引当金繰入額	27,000千円	給料手当	1,367,576千円	賞与引当金繰入額	84,000千円	退職給付費用	39,977千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,648千円	一般管理費	151,252千円
販売手数料	381,296千円																												
製品保証引当金繰入額	24,000千円																												
給料手当	1,469,645千円																												
賞与引当金繰入額	86,000千円																												
退職給付費用	37,039千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,029千円																												
一般管理費	220,285千円																												
販売手数料	383,114千円																												
製品保証引当金繰入額	27,000千円																												
給料手当	1,367,576千円																												
賞与引当金繰入額	84,000千円																												
退職給付費用	39,977千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,648千円																												
一般管理費	151,252千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390			4,628,390
合計	4,628,390			4,628,390
自己株式				
普通株式	71,019	44,162	150	115,031
合計	71,019	44,162	150	115,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第155条第3項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 44,150株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 12株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少 150株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	227,868	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,667	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390			4,628,390
合計	4,628,390			4,628,390
自己株式				
普通株式	115,031	93,312		208,343
合計	115,031	93,312		208,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	93,300株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	12株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の総数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権						5,160
合計							5,160

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,667	50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,601	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,136,793</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,136,793</td> </tr> </table> <p>2 自己株式の処分による収入 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による処分を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	4,136,793	現金及び現金同等物	4,136,793	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,839,464</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,839,464</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,839,464	現金及び現金同等物	3,839,464
現金及び預金勘定	4,136,793								
現金及び現金同等物	4,136,793								
現金及び預金勘定	3,839,464								
現金及び現金同等物	3,839,464								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">23,624</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> <td style="text-align: right;">14,386</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">62,137</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> <td style="text-align: right;">52,724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,761</td> <td style="text-align: right;">18,650</td> <td style="text-align: right;">67,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,111千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,504千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他 (工具器具備品)	23,624	9,238	14,386	無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	9,412	52,724	合計	85,761	18,650	67,111	1年内	16,682千円	1年超	50,428千円	合計	67,111千円	支払リース料	15,504千円	減価償却費相当額	15,504千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>無形固定資産 主として、整水器販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">19,952</td> <td style="text-align: right;">9,820</td> <td style="text-align: right;">10,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">62,137</td> <td style="text-align: right;">21,839</td> <td style="text-align: right;">40,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,089</td> <td style="text-align: right;">31,660</td> <td style="text-align: right;">50,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,428千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他 (工具器具備品)	19,952	9,820	10,131	無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	21,839	40,297	合計	82,089	31,660	50,428	1年内	16,111千円	1年超	34,316千円	合計	50,428千円	支払リース料	16,192千円	減価償却費相当額	16,192千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
その他 (工具器具備品)	23,624	9,238	14,386																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	9,412	52,724																																																										
合計	85,761	18,650	67,111																																																										
1年内	16,682千円																																																												
1年超	50,428千円																																																												
合計	67,111千円																																																												
支払リース料	15,504千円																																																												
減価償却費相当額	15,504千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
その他 (工具器具備品)	19,952	9,820	10,131																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	62,137	21,839	40,297																																																										
合計	82,089	31,660	50,428																																																										
1年内	16,111千円																																																												
1年超	34,316千円																																																												
合計	50,428千円																																																												
支払リース料	16,192千円																																																												
減価償却費相当額	16,192千円																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,264	28,350	19,085	4,704	6,410	1,705
	(2) 債券						
	(3) その他	14,101	17,477	3,375			
	小計	23,365	45,827	22,461	4,704	6,410	1,705
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	61,600	33,379	28,220	12,809	12,809	
	(2) 債券						
	(3) その他	20,000	12,490	7,510	20,411	17,312	3,098
	小計	81,600	45,869	35,730	33,221	30,122	3,098
合計		104,965	91,696	13,268	37,925	36,532	1,392

(注) 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	213,324	1,845

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)トリムエレクトリックマシナリー)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	384,910	407,707
(2) 年金資産(千円)	251,463	262,809
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	133,447	144,898
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,687	10,088
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	154,134	154,986
(6) 前払年金費用(千円)	65,796	71,397
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)(千円)	219,931	226,383

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	38,533	41,908
(1) 勤務費用(千円)	45,126	44,357
(2) 利息費用(千円)	7,147	7,698
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,342	2,514
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	11,397	7,633

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員212名 当社子会社取締役1名及び従業員14名	当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 34,050株	普通株式 20,000株
付与日	平成15年5月1日	平成17年9月15日
権利確定条件	付与日(平成15年5月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年9月15日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年2ヶ月間(自平成15年5月1日至平成16年6月30日)	1年10ヶ月間(自平成17年9月15日至平成19年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,750	-
権利確定	-	20,000
権利行使	150	-
失効	12,600	-
未行使残	-	20,000

単価情報

会社名	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,194	6,577
行使時平均株価(円)	4,350	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,160千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の取締役 1名	当社の取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年9月15日	平成20年10月31日
権利確定条件	付与日(平成17年9月15日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	1年10ヶ月間(自平成17年9月15日 至 平成19年6月30日)	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。	平成22年11月1日から平成27年10月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	10,000
失効	-	-
権利確定	-	10,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	20,000	10,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	20,000	10,000

単価情報

会社名	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,577	2,045
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	516

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.11%

平成16年5月2日～平成20年10月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 50円/株

直近の配当実績による

無リスク利率 0.846%

予想残存期間に対応する期間に対応する中期国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,678</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,386</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,779</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,833</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">320,675</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,357</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,361</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,675</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,686</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,484</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">311,201</td></tr> </table>	賞与引当金	38,678	退職給付引当金	89,386	役員退職慰労引当金	79,779	未払事業税	13,833	減損損失	24,696	子会社繰越欠損金	320,675	その他有価証券評価差額金	11,954	その他	80,357	小計	659,361	評価性引当額	320,675	合計	338,686	(繰延税金負債)		その他	27,484	小計	27,484	繰延税金資産(負債)の純額	311,201	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,489</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,820</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,479</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">384,457</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,070</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,115</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">431,748</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,367</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,397</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">296,969</td></tr> </table>	賞与引当金	37,489	退職給付引当金	92,016	役員退職慰労引当金	72,820	未払事業税	11,479	減損損失	24,696	子会社繰越欠損金	384,457	投資有価証券	47,085	その他	88,070	小計	758,115	評価性引当額	431,748	合計	326,367	(繰延税金負債)		その他	29,397	小計	29,397	繰延税金資産(負債)の純額	296,969
賞与引当金	38,678																																																												
退職給付引当金	89,386																																																												
役員退職慰労引当金	79,779																																																												
未払事業税	13,833																																																												
減損損失	24,696																																																												
子会社繰越欠損金	320,675																																																												
その他有価証券評価差額金	11,954																																																												
その他	80,357																																																												
小計	659,361																																																												
評価性引当額	320,675																																																												
合計	338,686																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他	27,484																																																												
小計	27,484																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	311,201																																																												
賞与引当金	37,489																																																												
退職給付引当金	92,016																																																												
役員退職慰労引当金	72,820																																																												
未払事業税	11,479																																																												
減損損失	24,696																																																												
子会社繰越欠損金	384,457																																																												
投資有価証券	47,085																																																												
その他	88,070																																																												
小計	758,115																																																												
評価性引当額	431,748																																																												
合計	326,367																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他	29,397																																																												
小計	29,397																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	296,969																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	1.9	住民税均等割	2.6	評価性引当額の当期増加額	9.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	2.4	住民税均等割	4.3	試験研究費税額控除	1.9	評価性引当額の当期増加額	17.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																														
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等の永久差異項目	1.9																																																												
住民税均等割	2.6																																																												
評価性引当額の当期増加額	9.3																																																												
その他	1.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等の永久差異項目	2.4																																																												
住民税均等割	4.3																																																												
試験研究費税額控除	1.9																																																												
評価性引当額の当期増加額	17.2																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,673,592	67,967	6,957	8,748,517		8,748,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		46,399		46,399	46,399	
計	8,673,592	114,366	6,957	8,794,916	46,399	8,748,517
営業費用	7,695,365	50,058	201,744	7,947,168	61,321	7,885,846
営業利益	978,226	64,308	194,786	847,748	14,922	862,670
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,484,936	1,542,958	935,586	9,963,481	1,764,851	11,728,333
減価償却費	110,337		10,453	120,790	16,133	136,924
資本的支出	23,255		20,974	44,230		44,230

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,859,612千円であり、主に当社グループが保有する資産を賃貸している建物及び土地であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,879,653	63,142	19,960	7,962,756		7,962,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		64,995		64,995	64,995	
計	7,879,653	128,138	19,960	8,027,751	64,995	7,962,756
営業費用	7,111,184	52,848	143,137	7,307,169	79,296	7,227,873
営業利益	768,468	75,289	123,177	720,581	14,300	734,882
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,887,610	1,667,646	878,329	10,433,586	1,442,377	11,875,963
減価償却費	104,524		9,378	113,902	15,144	129,046
資本的支出	77,951			77,951		77,951

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等。

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,577,824千円であり、主に当社グループが保有する資産を賃貸している建物及び土地であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,122.63円	1株当たり純資産額	2,115.14円
1株当たり当期純利益金額	96.73円	1株当たり当期純利益金額	50.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	439,081	226,644
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,081	226,644
普通株式の期中平均株式数(株)	4,539,339	4,464,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)		32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回適格機関投資家譲渡限定私募債	平成20年11月28日		500,000	0.97	なし	平成23年11月28日
合計				500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期未払金	25,494	25,494	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務		720		
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	63,735	38,241	1.3	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2,460		平成25年
その他有利子負債				
計	89,229	66,195		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	25,494	12,747		
リース債務	720	720	720	300

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,137,802	2,325,504	1,783,697	1,715,751
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	130,063	369,712	114,011	25,321
四半期純利益金額 (千円)	58,615	198,151	49,112	79,235
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.00	44.12	11.08	17.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,739,173	2,532,489
受取手形	16,088	39,735
売掛金	993,947	2 1,008,826
製品	56,953	58,731
前払費用	85,355	73,659
繰延税金資産	100,261	104,159
関係会社短期貸付金	36,000	36,000
その他	23,135	34,856
貸倒引当金	3,800	2,450
流動資産合計	4,047,116	3,886,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,093,386	1 1,093,386
減価償却累計額	423,412	453,991
建物（純額）	669,974	639,395
構築物	8,026	8,026
減価償却累計額	5,830	6,182
構築物（純額）	2,195	1,843
機械及び装置	106,843	106,843
減価償却累計額	82,897	93,429
機械及び装置（純額）	23,945	13,414
車両運搬具	43,257	28,931
減価償却累計額	29,979	20,453
車両運搬具（純額）	13,277	8,477
工具、器具及び備品	108,793	121,273
減価償却累計額	42,009	50,654
工具、器具及び備品（純額）	66,784	70,618
土地	1 2,033,780	1 2,033,780
有形固定資産合計	2,809,959	2,767,529
無形固定資産		
特許権	11,979	5,729
ソフトウェア	260	200
リース資産	-	3,180
電話加入権	5,329	5,329
無形固定資産合計	17,568	14,438

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	304,021	37,377
関係会社株式	1,112,034	1,094,687
関係会社出資金	87,082	89,668
従業員に対する長期貸付金	7,120	11,193
関係会社長期貸付金	2,403,962	2,444,868
長期貸付金	982	5,000
長期前払費用	63,219	67,614
繰延税金資産	363,227	355,223
差入保証金	238,266	221,697
長期預金	-	900,000
その他	180,087	33,584
貸倒引当金	432,356	495,809
投資その他の資産合計	4,327,647	4,765,106
固定資産合計	7,155,175	7,547,074
資産合計	11,202,291	11,433,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 214,376	² 221,111
未払金	204,212	201,661
未払費用	70,878	69,919
未払法人税等	141,933	73,615
未払消費税等	5,820	9,280
前受金	4,228	5,369
預り金	33,252	76,699
前受収益	21,252	20,932
賞与引当金	86,000	84,000
製品保証引当金	24,000	27,000
返品調整引当金	23,000	25,000
流動負債合計	828,954	814,589
固定負債		
社債	-	500,000
リース債務	-	3,180
退職給付引当金	212,032	217,668
役員退職慰労引当金	173,552	153,130
長期預り保証金	¹ 388,432	¹ 363,513
長期前受収益	72,177	66,245

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	846,195	1,303,736
負債合計	1,675,149	2,118,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金	977,957	977,957
その他資本剰余金	8,869	8,869
資本剰余金合計	986,826	986,826
利益剰余金		
利益準備金	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金	7,370,000	7,470,000
繰越利益剰余金	422,135	289,416
利益剰余金合計	8,035,674	8,002,955
自己株式	480,074	671,955
株主資本合計	9,535,023	9,310,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,881	827
評価・換算差額等合計	7,881	827
新株予約権	-	5,160
純資産合計	9,527,142	9,314,756
負債純資産合計	11,202,291	11,433,082

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,608,759	7,858,022
売上原価		
製品期首たな卸高	44,708	56,953
当期製品仕入高	1 2,475,807	1 2,239,970
合計	2,520,516	2,296,924
他勘定振替高	2 31,627	2 37,068
製品期末たな卸高	56,953	58,731
売上原価合計	2,431,935	2,201,124
売上総利益	6,176,824	5,656,897
返品調整引当金繰入額	4,000	2,000
差引売上総利益	6,172,824	5,654,897
販売費及び一般管理費		
販売手数料	366,121	378,756
販売促進費	190,098	186,897
外注費	240,726	225,715
製品保証引当金繰入額	24,000	27,000
貸倒損失	-	626
貸倒引当金繰入額	800	450
役員報酬	126,899	126,693
給料及び手当	1,372,856	1,302,775
外務員報酬	271,262	209,928
賞与	148,879	143,359
賞与引当金繰入額	86,000	84,000
福利厚生費	242,131	239,619
退職給付費用	37,039	39,977
役員退職慰労引当金繰入額	21,167	8,460
旅費及び交通費	259,811	241,943
減価償却費	33,752	32,508
賃借料	475,454	469,379
研究開発費	3 223,531	3 156,008
その他	1,102,552	1,085,277
販売費及び一般管理費合計	5,223,084	4,959,376
営業利益	949,739	695,521
営業外収益		
受取利息	1 22,660	1 22,762
受取配当金	792	863
不動産賃貸料	98,258	98,258
受取手数料	1,122	1,135
保険戻金	-	53,670
その他	8,096	7,675
営業外収益合計	130,930	184,365

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,739	7,153
社債利息	-	1,652
貸倒引当金繰入額	-	5,000
貸与資産減価償却費	16,133	15,144
社債発行費	-	9,789
その他	2,493	1,757
営業外費用合計	26,366	40,498
経常利益	1,054,303	839,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
固定資産除却損	4 3,315	-
貸倒引当金繰入額	5 424,981	5 58,452
投資有価証券評価損	-	278,516
関係会社株式評価損	-	26,346
特別損失合計	428,296	363,315
税引前当期純利益	626,006	477,072
法人税、住民税及び事業税	439,810	284,839
法人税等調整額	169,876	715
法人税等合計	269,933	284,123
当期純利益	356,072	192,949

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	977,957	977,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977,957	977,957
その他資本剰余金		
前期末残高	8,954	8,869
当期変動額		
自己株式の処分	85	-
当期変動額合計	85	-
当期末残高	8,869	8,869
資本剰余金合計		
前期末残高	986,912	986,826
当期変動額		
自己株式の処分	85	-
当期変動額合計	85	-
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	243,539	243,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,539	243,539
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	6,670,000	7,370,000
当期変動額		
任意積立金の積立	700,000	100,000
当期変動額合計	700,000	100,000
当期末残高	7,370,000	7,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	993,931	422,135
当期変動額		
任意積立金の積立	700,000	100,000
剰余金の配当	227,868	225,667
当期純利益	356,072	192,949
当期変動額合計	571,795	132,718
当期末残高	422,135	289,416

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,907,470	8,035,674
当期変動額		
任意積立金の積立	-	-
剰余金の配当	227,868	225,667
当期純利益	356,072	192,949
当期変動額合計	128,204	32,718
当期末残高	8,035,674	8,002,955
自己株式		
前期末残高	341,632	480,074
当期変動額		
自己株式の取得	139,156	191,881
自己株式の処分	714	-
当期変動額合計	138,442	191,881
当期末残高	480,074	671,955
株主資本合計		
前期末残高	9,545,347	9,535,023
当期変動額		
剰余金の配当	227,868	225,667
当期純利益	356,072	192,949
自己株式の取得	139,156	191,881
自己株式の処分	629	-
当期変動額合計	10,323	224,599
当期末残高	9,535,023	9,310,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,928	7,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,809	7,054
当期変動額合計	49,809	7,054
当期末残高	7,881	827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,928	7,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,809	7,054
当期変動額合計	49,809	7,054
当期末残高	7,881	827
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,160
当期変動額合計	-	5,160
当期末残高	-	5,160
純資産合計		
前期末残高	9,587,275	9,527,142

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	227,868	225,667
当期純利益	356,072	192,949
自己株式の取得	139,156	191,881
自己株式の処分	629	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,809	12,214
当期変動額合計	60,133	212,385
当期末残高	9,527,142	9,314,756

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品……総平均法に基づく原価法</p>	<p>製品……総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。 (3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前事業年度100,000千円)は総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,180千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,591千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">416,543千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	312,180千円	土地	1,242,410千円	計	1,554,591千円	預り保証金(注)	416,543千円	<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,036千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,446千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">383,725千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	297,036千円	土地	1,242,410千円	計	1,539,446千円	預り保証金(注)	383,725千円
建物	312,180千円																
土地	1,242,410千円																
計	1,554,591千円																
預り保証金(注)	416,543千円																
建物	297,036千円																
土地	1,242,410千円																
計	1,539,446千円																
預り保証金(注)	383,725千円																
<p>2 関係会社買掛金</p> <p style="text-align: right;">211,830千円</p>	<p>2 関係会社売掛金</p> <p style="text-align: right;">138,154千円</p> <p>関係会社買掛金</p> <p style="text-align: right;">218,238千円</p>																
	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のオペレーティング・リース契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社トリムメディカルインスティテュート</td> <td style="text-align: right;">23,020千円</td> </tr> </table>	株式会社トリムメディカルインスティテュート	23,020千円														
株式会社トリムメディカルインスティテュート	23,020千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,430,866千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,181千円</td> </tr> </table>	仕入高	2,430,866千円	受取利息	17,181千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,209,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,202千円</td> </tr> </table>	仕入高	2,209,211千円	受取利息	17,202千円
仕入高	2,430,866千円								
受取利息	17,181千円								
仕入高	2,209,211千円								
受取利息	17,202千円								
<p>2 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31,627千円</td> </tr> </table> <p>主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。</p>	販売費及び一般管理費	31,627千円	<p>2 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">12,480千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">24,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,068千円</td> </tr> </table>	固定資産への振替高	12,480千円	販売費及び一般管理費への振替高	24,588千円	計	37,068千円
販売費及び一般管理費	31,627千円								
固定資産への振替高	12,480千円								
販売費及び一般管理費への振替高	24,588千円								
計	37,068千円								
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">223,531千円</td> </tr> </table>	一般管理費	223,531千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">156,008千円</td> </tr> </table>	一般管理費	156,008千円				
一般管理費	223,531千円								
一般管理費	156,008千円								
<p>4 主として工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>4</p>								
<p>5 関係会社長期貸付金に対するものであります。</p>	<p>5 同左</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	71,019	44,162	150	115,031
合計	71,019	44,162	150	115,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第155条第3項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 44,150株
 買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 12株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少 150株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	115,031	93,312		208,343
合計	115,031	93,312		208,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 93,300株
 買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 12株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,624</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> <td style="text-align: right;">14,386</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,137</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> <td style="text-align: right;">52,724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,761</td> <td style="text-align: right;">18,650</td> <td style="text-align: right;">67,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,111千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,009千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	23,624	9,238	14,386	ソフトウェア	62,137	9,412	52,724	合計	85,761	18,650	67,111	1年内	16,682千円	1年超	50,428千円	合計	67,111千円	支払リース料	15,009千円	減価償却費相当額	15,009千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>無形固定資産 主として、整水器販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」3(3)に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,952</td> <td style="text-align: right;">9,820</td> <td style="text-align: right;">10,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,137</td> <td style="text-align: right;">21,839</td> <td style="text-align: right;">40,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,089</td> <td style="text-align: right;">31,660</td> <td style="text-align: right;">50,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,428千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	19,952	9,820	10,131	ソフトウェア	62,137	21,839	40,297	合計	82,089	31,660	50,428	1年内	16,111千円	1年超	34,316千円	合計	50,428千円	支払リース料	16,192千円	減価償却費相当額	16,192千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	23,624	9,238	14,386																																																										
ソフトウェア	62,137	9,412	52,724																																																										
合計	85,761	18,650	67,111																																																										
1年内	16,682千円																																																												
1年超	50,428千円																																																												
合計	67,111千円																																																												
支払リース料	15,009千円																																																												
減価償却費相当額	15,009千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	19,952	9,820	10,131																																																										
ソフトウェア	62,137	21,839	40,297																																																										
合計	82,089	31,660	50,428																																																										
1年内	16,111千円																																																												
1年超	34,316千円																																																												
合計	50,428千円																																																												
支払リース料	16,192千円																																																												
減価償却費相当額	16,192千円																																																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">173,760</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,916</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,085</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,462</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,657</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,253</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,785</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,296</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">463,489</td></tr> </table>	貸倒引当金	173,760	賞与引当金	34,916	退職給付引当金	86,085	役員退職慰労引当金	70,462	減損損失	24,696	未払事業税	12,657	その他有価証券評価差額金	11,954	その他	74,253	小計	488,785	(繰延税金負債)		その他	25,296	小計	25,296	繰延税金資産(負債)の純額	463,489	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202,110</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,696</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,205</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,834</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,451</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">459,382</td></tr> </table>	貸倒引当金	202,110	賞与引当金	34,104	退職給付引当金	88,373	役員退職慰労引当金	62,170	減損損失	24,696	未払事業税	7,499	投資有価証券	57,782	その他	76,205	小計	552,942	評価性引当額	66,107	繰延税金資産合計	486,834	(繰延税金負債)		その他	27,451	繰延税金負債合計	27,451	繰延税金資産(負債)の純額	459,382
貸倒引当金	173,760																																																								
賞与引当金	34,916																																																								
退職給付引当金	86,085																																																								
役員退職慰労引当金	70,462																																																								
減損損失	24,696																																																								
未払事業税	12,657																																																								
その他有価証券評価差額金	11,954																																																								
その他	74,253																																																								
小計	488,785																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他	25,296																																																								
小計	25,296																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	463,489																																																								
貸倒引当金	202,110																																																								
賞与引当金	34,104																																																								
退職給付引当金	88,373																																																								
役員退職慰労引当金	62,170																																																								
減損損失	24,696																																																								
未払事業税	7,499																																																								
投資有価証券	57,782																																																								
その他	76,205																																																								
小計	552,942																																																								
評価性引当額	66,107																																																								
繰延税金資産合計	486,834																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他	27,451																																																								
繰延税金負債合計	27,451																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	459,382																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	2.8	住民税均等割	3.7	試験研究費税額控除	2.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等の永久差異項目	3.0	住民税均等割	5.0	試験研究費税額控除	2.5	評価性引当額の当期増加額	13.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6																										
法定実効税率	40.6																																																								
(調整)																																																									
交際費等の永久差異項目	2.8																																																								
住民税均等割	3.7																																																								
試験研究費税額控除	2.9																																																								
その他	1.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																								
法定実効税率	40.6																																																								
(調整)																																																									
交際費等の永久差異項目	3.0																																																								
住民税均等割	5.0																																																								
試験研究費税額控除	2.5																																																								
評価性引当額の当期増加額	13.9																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,110.88円	1株当たり純資産額	2,106.22円
1株当たり当期純利益金額	78.44円	1株当たり当期純利益金額	43.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	356,072	192,949
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,072	192,949
普通株式の期中平均株式数(株)	4,539,339	4,464,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)		32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個) なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,093,386			1,093,386	453,991	30,579	639,395
構築物	8,026			8,026	6,182	352	1,843
機械及び装置	106,843			106,843	93,429	10,531	13,414
車両運搬具	43,257		14,326	28,931	20,453	3,905	8,477
工具、器具及び備品	108,793	12,480		121,273	50,654	8,645	70,618
土地	2,033,780			2,033,780			2,033,780
有形固定資産計	3,394,088	12,480	14,326	3,392,242	624,712	54,014	2,767,529
無形固定資産							
特許権	50,000			50,000	44,270	6,250	5,729
ソフトウェア	300			300	100	60	200
リース資産		3,600		3,600	420	420	3,180
電話加入権	5,329			5,329			5,329
無形固定資産計	55,629	3,600		59,229	44,790	6,730	14,438
長期前払費用	63,752	5,308	1,446	67,614			67,614

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	436,156	63,902	800	1,000	498,259
賞与引当金	86,000	84,000	86,000		84,000
製品保証引当金	24,000	27,000	24,000		27,000
返品調整引当金	23,000	25,000	23,000		25,000
役員退職慰労引当金	173,552	8,460	28,883		153,130

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,949
預金	
普通預金	2,503,446
外貨預金	4
別段預金	22,088
合計	2,532,489

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	28,962
愛電商事株式会社	9,402
千葉県学校生活共同組合	1,002
水道機工株式会社	367
合計	39,735

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	19,798
5月	10,396
6月	9,540
合計	39,735

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	138,677
株式会社トリムフィナンシャルサービス	135,447
株式会社ジャパンヘルスアンドビューティ	19,506
岩谷産業株式会社	18,401
東電生活共同組合	16,720
その他	680,073
合計	1,008,826

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
993,947	8,250,923	8,236,044	1,008,826	89.09	44.30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
整水器	46,570
カートリッジ	6,793
電位治療器	32
温泉器	864
ペットボトル	1,655
その他	2,815
合計	58,731

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社トリムエレクトリックマシナリー	50,000
株式会社トリム・オプティマル・ヘルス	10,476
株式会社トリムフィナンシャルサービス	50,000
株式会社トリムジンホールディングス	801,200
株式会社機能水細胞分析センター	0
株式会社トリムメディカルインスティテュート	49,000
株式会社G Iバイオポリス	4,176
P T SUPER WAHANA TEHNO	119,834
富士の湧水株式会社	10,000
合計	1,094,687

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社トリムエレクトリックマシナリー	298,000
株式会社トリムフィナンシャルサービス	1,200,000
TRIMGEN CORPORATION	926,868
株式会社機能水細胞分析センター	20,000
合計	2,444,868

ハ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	900,000
合計	900,000

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トリムエレクトリックマシナリー	218,238
その他	2,872
合計	221,111

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法を、日本経済新聞に掲載する方法としております。 公告掲載URL http://www.nihon-trim.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第26期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第27期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日近畿財務局長に提出

第27期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出

第27期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成20年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 確認書

平成20年8月13日近畿財務局長に提出

平成20年11月14日近畿財務局長に提出

平成20年12月18日近畿財務局長に提出

平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月9日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日)平成21年5月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日)平成21年6月10日近畿財務局長に提出

(5) 訂正報告書

平成20年11月11日近畿財務局長に提出

平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月11日近畿財務局長に提出

平成20年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年12月18日近畿財務局長に提出

平成20年11月14日提出の第2四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本トリムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本トリムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 日本トリム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。